



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 26 日

会 社 名 株式会社 殖産銀行

上 場 会 社 名 株式会社 きらやかホールディングス
コ ー ド 番 号 8378

上場取引所 東
本社所在都道府県 山形県

(URL <http://www.kirayaka-hd.co.jp>)

代 表 者 取締役社長 氏名 澤井 誠介
問合せ先責任者 株式会社 きらやかホールディングス

取締役グループ統括マネージャー 氏名 佐川 章 TEL (023) 628 - 3944
株式会社 殖産銀行

取締役総合企画部長 氏名 須藤 庄一郎 TEL (023) 623 - 8111

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 22 日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	16,822	5.6	1,154		768	
17 年 3 月期	15,917	1.1	665		654	

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	12 08		3.6	0.1	6.8
17 年 3 月期	10 30		2.9	0.1	4.2

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 29 百万円 17 年 3 月期 14 百万円

期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 63,550,625 株 17 年 3 月期 63,531,911 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり 株 主 資 本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18 年 3 月期	637,177	19,032	2.9	299 11	8.23
17 年 3 月期	649,733	22,949	3.5	361 31	7.48

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 63,628,000 株 17 年 3 月期 63,517,374 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	2,471	11,615	2,380	21,011
17 年 3 月期	12,544	438	887	32,717

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

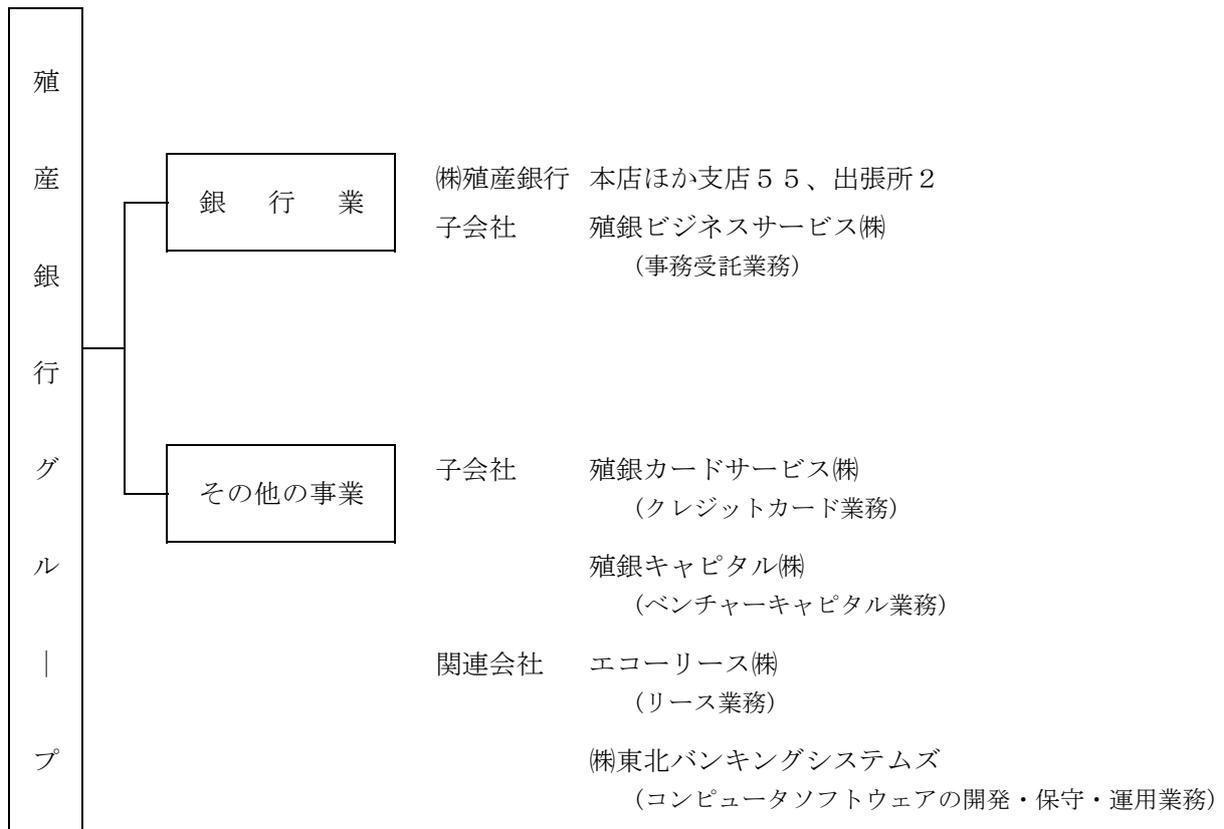
業績予想につきましては、別途公表しております株式会社きらやかホールディングスの業績予想をご参照下さい。

企業集団の状況

1. 企業集団の事業内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社3社及び関連会社（持分法適用会社）2社で構成され、銀行業務を中心に、金融サービスに係る事業を行っております。

2. 企業集団の事業系統図



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当行グループは、「健全経営に徹し地域・顧客から絶大な信頼を受ける」「すぐれた金融機能を提供し、地域社会の発展に貢献する」「創造性豊かな活力ある職場を通じ、従業員の幸福に資する」ことを経営理念としております。

地域金融機関としての社会的責任と役割を認識し、経営の透明性を高めるとともに、効率化と健全化を図り、総合金融サービスと情報の提供を通じて、地域社会の発展に貢献してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

安定的な配当の継続を重視するとともに、銀行の公共性の観点から、内部留保の充実による財務体質の強化も考慮に入れ、配当を決定しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

平成17年10月3日に、当行と株式会社山形しあわせ銀行は、株式移転による完全親会社「株式会社きらやかホールディングス」を設立いたしました。この結果、両行の主要株主に異動があり、両行は「株式会社きらやかホールディングス」の完全子会社となりました。

「株式会社きらやかホールディングス」、両行及び両行の関係会社を含めた「きらやかフィナンシャルグループ」は、地域に根ざす総合金融グループとして、“お客様ベスト”に挑戦し、共に煌やかな未来を創造することを基本理念としております。

また、以下の4項目の経営目標を掲げております。

- (1) 地域の活力を育み、発展に貢献する存在感のあるグループを目指します。
- (2) 身近で親しみのある温かさ、先進的な商品・サービスで、お客様の感動を創出します。
- (3) 高い志と倫理観に基づく確かな経営基盤を構築し、地域の信頼に応えます。
- (4) 豊かな発想と躍動感溢れる行動で、“お客様ベスト”を実践し、共に輝きます。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と認識しており、経営の公正性・透明性の向上に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当行は、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されており、各監査役は、取締役会等の重要会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、独立の立場から取締役の業務執行を監査しております。

当行の取締役会は、取締役9名で構成され、原則として毎月1回開催しており、重要な業務執行を決定しております。取締役の任期は1年以内としており、経営体制を経営環境の変化に機動的に対応させております。また、取締役会の下に、常勤取締役で構成する常勤役員会を設置し、取締役会の決定した事項に関する具体的実行細目並びに取締役会からの受任項目を決定しております。常勤役員会は、原則として毎週1回開催しております。

さらに、平成16年4月より業務執行を担当する執行役員制度を導入し、権限と責任を明確化した上で、経営の意思決定を早める体制を構築しております。現在、執行役員は4名選任されており、取締役との兼任者はおりません。

内部統制システムの整備の状況

当行の内部統制システムとしては、取締役会直轄の組織として監査本部を設置し、すべての業務を独自の立場で監査できる体制を構築しており、監査部は監査役及び監査役会との連携を強化しております。

頭取を委員長とするコンプライアンス委員会は、原則として毎月1回開催し、法令・法規・行内諸規程の遵守及び企業倫理の確立に取り組んでおります。また、本部にコンプライアンス担当部署を設置しているほか、本部各部と営業店にコンプライアンス担当者を配置し、全行的に統一した認識を共有できるよう努めております。具体的には、行員の行動指針となる「コンプライアンス行動規範」を全行員に配布し、研修・自己啓発を行うことで周知徹底を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当行は、本部に常務取締役を担当とする経営リスク管理部を設置して、多岐にわたるリスクを統括的に管理する体制を整備し、可能な限り統一的な尺度で総合的に分析・把握しております。

また、頭取を委員長とするALM委員会を原則として毎週1回開催しており、資産の運用・調達等に関する重要な事項の審議を行っております。

さらに、常勤役員会においてリスク全般に亘って総合的に審議し、リスク情報を経営管理に活用しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当行の内部監査につきましては、取締役会直結の組織である監査本部・監査部（現在7名）を内部監査部署とし、全ての本部・営業店・グループ会社を対象として、原則として毎年1回以上実施する体制とし、法令遵守（コンプライアンス）並びに各種リスク管理態勢の適切性・有効性の検証を中心として行っております。

また、監査役監査を有効にするため、常勤監査役は監査部及び会計監査人と定期的に情報交換を行うほか、監査部が実施する営業店・グループ会社監査の講評に立ち会うなど、緊密な連携を図っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

貸出金利息は減少したものの、投資信託販売手数料等の役務取引等収益が好調に推移し、経常収益は前連結会計年度比905百万円増収の16,822百万円となりました。

また、企業業績の回復により不良債権処理費用が減少し、かつ経費の削減に努めたことにより経常利益1,154百万円、当期純利益768百万円を確保することが出来ました。

2. 財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

イ 預 金

企業のバランスシートの改善が進み法人預金が減少したことや、低金利の状況下で個人預金を中心に投資信託など他の金融資産への分散化が進んだことから、連結会計年度末残高は前連結会計年度末比103億円減少の5,922億円となりました。

ロ 貸 出 金

企業の設備投資が低調な状況が続きましたが、住宅ローンをはじめとした個人ローンのニーズに積極的にお応えしました結果、連結会計年度末残高は前連結会計年度末比19億円増加の4,752億円となりました。

ハ 有価証券

国債での安定運用に努めました結果、連結会計年度末残高は前連結会計年度末比156億円増加の1,006億円となりました。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	平成17年度末	平成16年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	21,987	33,860	11,873
コールローン及び買入手形	22,300	31,200	8,900
商 品 有 価 証 券	14	9	5
金 銭 の 信 託	100	1,984	1,884
有 価 証 券	100,670	85,014	15,656
貸 出 金	475,277	473,316	1,960
外 国 為 替	481	532	50
そ の 他 資 産	2,788	9,589	6,800
動 産 不 動 産	8,729	8,713	15
繰 延 税 金 資 産	3,535	3,601	66
支 払 承 諾 見 返	6,471	7,032	561
貸 倒 引 当 金	5,179	5,123	56
資 産 の 部 合 計	637,177	649,733	12,556
(負 債 の 部)			
預 金	592,200	602,543	10,343
譲 渡 性 預 金	4,100	4,343	243
コールマネー及び売渡手形	117	107	10
借 用 金	6,000	3,140	2,860
外 国 為 替	0	3	2
そ の 他 負 債	4,849	6,224	1,374
退 職 給 付 引 当 金	2,308	2,045	263
再評価に係る繰延税金負債	1,339	1,184	155
支 払 承 諾	6,471	7,032	561
負 債 の 部 合 計	617,387	626,625	9,237
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	757	158	598
(資 本 の 部)			
資 本 金	7,700	7,700	-
資 本 剰 余 金	5,641	5,641	0
利 益 剰 余 金	7,909	7,619	290
土 地 再 評 価 差 額 金	1,591	1,744	152
その他有価証券評価差額金	3,810	286	4,097
自 己 株 式	-	41	41
資 本 の 部 合 計	19,032	22,949	3,917
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	637,177	649,733	12,556

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較連結損益計算書 (主要内訳)

(金額単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
経 常 収 益	16,822	15,917	905
資 金 運 用 収 益	12,164	12,429	264
(うち貸出金利息)	(11,330)	(11,533)	(203)
(うち有価証券利息配当金)	(811)	(875)	(63)
役 務 取 引 等 収 益	2,652	2,072	579
そ の 他 業 務 収 益	310	765	455
そ の 他 経 常 収 益	1,695	649	1,045
経 常 費 用	15,668	16,582	913
資 金 調 達 費 用	370	413	42
(うち預金利息)	(218)	(269)	(50)
役 務 取 引 等 費 用	810	802	8
そ の 他 業 務 費 用	661	958	296
営 業 経 費	11,203	11,173	29
そ の 他 経 常 費 用	2,622	3,234	611
経 常 利 益	1,154	665	1,819
特 別 利 益	217	360	143
特 別 損 失	45	31	13
税金等調整前当期純利益	1,326	335	1,662
法人税、住民税及び事業税	250	46	203
法 人 税 等 調 整 額	94	176	81
少 数 株 主 利 益	212	95	117
当 期 純 利 益	768	654	1,422

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,641	5,641	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	-	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	-	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5,641	5,641	0
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7,619	8,572	953
利 益 剰 余 金 増 加 高	768	16	751
当 期 純 利 益	768	-	768
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	16	16
利 益 剰 余 金 減 少 高	477	969	492
当 期 純 損 失	-	654	654
配 当 金	475	315	160
役 員 賞 与	0	0	0
自 己 株 式 処 分 差 損	-	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1	-	1
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	7,909	7,619	290

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	1,326	335	1,662
減価償却費	458	557	98
減損損失	21	-	21
持分法による投資損益 ()	29	14	15
貸倒引当金の増加額	56	1,025	968
退職給付引当金の増加額	263	340	77
資金運用収益	12,164	12,429	264
資金調達費用	370	413	42
有価証券関係損益 ()	1,128	195	933
金銭の信託の運用損益 ()	7	2	10
為替差損益 ()	0	0	0
動産不動産処分損益 ()	1	1	2
貸出金の純増()減	1,920	9,237	7,317
預金の純増減 ()	10,343	9,492	851
譲渡性預金の純増減 ()	243	3,214	3,457
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	166	1,937	1,770
コールローン等の純増()減	8,900	25,185	16,285
コールマネー等の純増減 ()	10	209	219
外国為替(資産)の純増()減	50	249	300
外国為替(負債)の純増減 ()	2	3	6
資金運用による収入	12,255	12,517	261
資金調達による支出	336	430	94
役員賞与の支払額	1	1	0
その他	121	26	95
小計	2,420	12,576	14,996
法人税等の支払額	50	31	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,471	12,544	15,016
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	378,573	496,241	117,668
有価証券の売却による収入	364,376	496,801	132,425
有価証券の償還による収入	1,251	166	1,084
金銭の信託の増加による支出	-	999	999
金銭の信託の減少による収入	1,892	-	1,892
動産不動産の取得による支出	353	233	120
動産不動産の売却による収入	13	68	55
その他資産の取得による支出	222	-	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,615	438	11,177
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	6,000	-	6,000
劣後特約付借入金返済による支出	3,140	560	2,580
配当金支払額	476	314	161
少数株主への配当金支払額	2	2	-
自己株式の純増()減額	-	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,380	887	3,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	11,706	11,219	22,925
現金及び現金同等物の期首残高	32,717	21,498	11,219
現金及び現金同等物の期末残高	21,011	32,717	11,706

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

会社名

- ・殖銀ビジネスサービス 株式会社
- ・殖銀カードサービス 株式会社
- ・殖銀キャピタル 株式会社

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 2社

会社名

- ・エコーリース 株式会社
- ・株式会社 東北バンキングシステムズ

(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年 ～ 50年

動産：3年 ～ 6年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,057百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（4,401百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は21百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式141百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,728百万円、延滞債権額は19,941百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は50百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,803百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,522百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,294百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 25,536 百万円
その他 2 百万円
担保資産に対応する債務
預金 728 百万円
上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券18,203百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は671百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、57,103百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが43,906百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,197百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 8,000百万円

11. 動産不動産の圧縮記帳額 1,024百万円

（当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円）

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 6,000百万円が含まれております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却1,135百万円を含んでおります。
2. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
遊休	土地	山形県鶴岡市	12
遊休	土地	山形県上市市	4
遊休	土地	新潟県新発田市	4
計			21

上記の遊休資産としている土地について、今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。

営業店舗については、それぞれを収益管理上の区分（エリアに属する店舗グループ、エリアに属しないそれぞれの店舗）ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産は、各資産を最小単位としております。本部、地区センター等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

それぞれの資産について投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価格であります。正味売却価格は「不動産鑑定評価書」に基づいて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年3月31日現在

現金預け金勘定	21,987	百万円
当座預け金	493	百万円
普通預け金	215	百万円
その他	266	百万円
現金及び現金同等物	21,011	百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位:百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)		前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	14	0	9	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)					前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額			取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
株式	7,056	8,326	1,269	1,521	252	5,265	5,551	285	711	425
債券	89,084	84,351	4,732	0	4,733	72,779	73,015	235	239	4
国債	78,904	74,518	4,386	-	4,386	70,944	71,174	229	233	3
地方債	16	16	0	0	0	32	33	1	1	0
社債	10,162	9,816	346	0	346	1,802	1,807	4	5	0
その他	281	305	24	24	-	464	421	43	13	56
合計	96,421	92,983	3,438	1,546	4,985	78,509	78,987	478	964	486

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

ただし、当連結会計年度、前連結会計年度とも減損処理額はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について連結会計年度末日前1ヵ月間の平均時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業績や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位:百万円)

期別 種類	当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)			前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)		
	売却額	売却益 の合計額	売却損 の合計額	売却額	売却益 の合計額	売却損 の合計額
その他有価証券	357,294	1,843	661	503,605	1,154	936

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	690	823
非上場国内債券	6,855	5,145

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位:百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)				前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	668	7,198	21,589	61,750	808	5,454	741	71,156
国債	-	1	12,766	61,750	16	1	-	71,156
地方債	12	2	1	-	15	16	1	-
社債	656	7,194	8,820	-	775	5,437	740	-
合計	668	7,198	21,589	61,750	808	5,454	741	71,156

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位:百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)		前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
		連結貸借対照表 計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額	連結貸借対照表 計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		100	-	1,984	-

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。このうち、厚生年金基金制度は昭和61年4月から、また、退職一時金制度は退職加算金の支給を目的として平成8年4月からそれぞれ採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	10,425	11,803
年金資産 (B)	6,069	5,186
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	4,356	6,616
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	2,640	2,934
未認識数理計算上の差異 (E)	1,286	1,945
未認識過去勤務債務 (F)	1,880	308
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	2,308	2,045
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G) - (H)	2,308	2,045

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
勤務費用	328	393
利息費用	267	281
期待運用収益	207	191
過去勤務債務の費用処理額	142	31
数理計算上の差異の費用処理額	224	150
会計基準変更時差異の費用処理額	293	293
その他(臨時に支払った割増退職金等)	18	13
退職給付費用	781	909

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	4.0%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	11年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	13年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている)	14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

税効果会計関係

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 3,296 百万円	税務上の繰越欠損金 3,643 百万円
貸倒引当金 1,750 百万円	貸倒引当金 1,776 百万円
その他有価証券評価差額 1,550 百万円	退職給付引当金 825 百万円
退職給付引当金 933 百万円	減価償却の償却超過額 193 百万円
減価償却の償却超過額 160 百万円	株式等償却否認額 118 百万円
株式等償却否認額 118 百万円	その他 287 百万円
その他 448 百万円	繰延税金資産小計 6,845 百万円
繰延税金資産小計 8,258 百万円	評価性引当額 3,051 百万円
評価性引当額 4,558 百万円	繰延税金資産合計 3,794 百万円
繰延税金資産合計 3,699 百万円	繰延税金負債 192 百万円
繰延税金負債 164 百万円	繰延税金資産の純額 3,601 百万円
繰延税金資産の純額 3,535 百万円	
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実行税率 40.4 %	
(調整)	税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3 %	
住民税均等割等 1.5 %	
評価性引当額の減少額 15.7 %	
その他 0.6 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.0 %	

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

関連当事者との取引

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社片桐	山形県西村山郡大江町	30	繊維製造	直接 0.03%	兼任 1人	営業上の取引	融資取引	200	貸出金	194

(注) 1. 当行の監査役片桐國男が、株式会社片桐の議決権の過半数を所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

融資取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社片桐	山形県西村山郡大江町	30	繊維製造	直接 0.03%	兼任 1人	営業上の取引	融資取引	220	貸出金	225

(注) 1. 当行の監査役片桐國男が、株式会社片桐の議決権の過半数を所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

融資取引については、一般取引条件と同様に決定しております。